

# 第 4 1 期 報 告 書

自 平成 2 2 年 1 月 1 日  
至 平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日

東京都千代田区飯田橋 2 丁目 18 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

# 事業報告

自：平成22年 1月 1日  
至：平成22年12月31日

## 1. 営業の概況

財政金融施策等により日本経済は支えられ、企業の設備投資も徐々に回復しつつありますが、国内需要の伸びは依然として緩やかで、当社を取り巻く環境は厳しい状況です。当社も日建グループ各社同様、急速に成長しつつある中国やアジア新興国の都市開発や環境問題に対する積極的な取り組みが求められています。

昨年は当社の将来像をまとめたNSRI中期ビジョンの1年目であり、日建グループのブランディングを牽引するシンクタンクという役割を明確にするとともに、中期経営計画2010に基づく経営基盤の強化の1年目でもありました。

当期の業績は受託12.9億円(前年比11%減)、収益14.6億円(前年比11%増)、経常利益0.8億円(前年比166%増)となり、いずれも年初目標通りあるいは上回りました。この主な要因は、日建設計から総合ブランディング戦略本部事務局業務等を年初から受託し、ジョブの端境期の稼働率向上に大きく寄与した結果、室別収支管理の徹底も相まって原価率が84%(前年比15%減)に縮減できたことです。年初より経費削減にも取り組む一方で、海外業務増加に伴う事務経費の増加、大阪オフィスの移転に伴う除却損、滞留未収入ジョブの貸倒引当金等を計上したため、一般管理費も昨年より18%増加しましたが、原価率縮減により増収増益となりました。中期経営計画2010の効果が1年目から現れた結果となりました。

来期の経営環境は昨年同様厳しいものと思われませんが、中期経営計画2010の目指す経営基盤を一層強化するとともに、世界水準の都市環境シンクタンクの地位獲得に向けて確かな第一歩を踏み出すことを目標とします。海外の都市環境問題にも積極的に取り組むために、世界における都市環境シンクタンクとしての当社の位置を客観的に知ることも重要と考え、ベンチマークPTによる検討に着手しました。

今期も日建グループのブランディングセンターとして、日建グループの新VISION施策推進に全社一丸となって取り組むとともに、日建グループの都市・環境に関する先進的シンクタンクとして一層努力する所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第38期 平成19年度	第39期 平成20年度	第40期 平成21年度	第41期 平成22年度
売 上 高	千円 939,411	千円 1,639,638	千円 1,312,309	千円 1,457,363
経 常 利 益	千円 40,398	千円 7,123	千円 117,167	千円 76,825
当期純利益	千円 35,765	千円 8,231	千円 111,438	千円 75,491
1株当たりの 当期純利益	円 銭 35,765.22	円 銭 8,231.56	円 銭 111,438.89	円 銭 75,491.48
純 資 産	千円 201,422	千円 216,130	千円 104,691	千円 180,182
総 資 産	千円 1,034,822	千円 1,051,943	千円 1,004,065	千円 963,764

## 3. 会社の概況（平成22年12月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

### (2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号  
 大阪 大阪市中央区高麗橋4丁目6番17号  
 名古屋 名古屋市中区栄4丁目15番32号  
 九州 福岡市中央区天神1丁目12番14号

### (3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名	名	才	年
49	5	45.9	16.9

（注）従業員数には、日建設計グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設計グループ入社勤務期間から通算しております。

## 4. 株式の状況

株式数 会社が発行する株式の総数 1,000株  
 発行済株式の総数 1,000株

当期末株主数 1名

大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	1,000	100%

5．会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	松縄 堅
代表取締役	(株)日建設計 副社長 執行役員	林 直樹
取締役	副所長	吉田 康之
取締役	上席研究員	栗山 知広
取締役	上席研究員	上野 和彦
取締役	(株)日建設計 常務 執行役員	中分 毅
取締役	(株)日建設計 執行役員	野原 文男
取締役	(株)日建設計 執行役員	富樫 亮
監査役	(株)日建設計 室長	西村 清

(注) この事業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,457,363
設計監理収益	1,457,363	
売上原価		1,226,170
設計監理収益原価	1,226,170	
売上総利益		231,192
販売費および一般管理費	149,527	149,527
営業利益		81,664
営業外収益		4,293
受取利息配当金	229	
その他の	4,064	
営業外費用		9,133
支払利息	8,780	
その他の	353	
経常利益		76,825
特別損失		12,890
固定資産売却除却損	5,903	
その他特別損失	6,987	
税引前当期純利益		63,934
法人税、住民税および事業税	1,300	
法人税等調整額	12,857	11,557
当期純利益		75,491

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>868,630</b>	<b>流動負債</b>	<b>227,288</b>
現金預金	237,602	業務未払金	50,422
業務未収入金	168,220	未払法人税等	1,282
未成業務支出金	465,244	前受金	139,562
仮払金	1,503	預り金	15,018
貸倒引当金	6,988	その他	21,002
繰延税金資産	3,047		
<b>固定資産</b>	<b>95,133</b>	<b>固定負債</b>	<b>556,292</b>
(有形固定資産)	( 4,745 )	退職給与引当金	56,292
工具器具備品	4,745	長期借入金	500,000
(無形固定資産)	( 2,972 )		
電話加入権等	291	<b>負債合計</b>	<b>783,581</b>
ソフトウェア	2,681	<b>純資産の部</b>	
(投資その他の資産)	( 87,415 )	<b>株主資本</b>	<b>180,182</b>
長期貸付金	8,528	資本金	10,000
長期前払費用	202	利益剰余金	170,182
敷金保証金	54,572	利益準備金	2,500
繰延税金資産	24,112	その他利益剰余金	167,682
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	32,318
		<b>純資産合計</b>	<b>180,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>963,764</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>963,764</b>

## 株主資本等変動計算書

自 平成 2 2 年 1 月 1 日  
至 平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期末残高	10,000	2,500	200,000	107,809	94,691	104,691	104,691
当期変動額						0	0
当期純利益		0	0	75,491	75,491	75,491	75,491
当期変動額合計	0	0	0	75,491	75,491	75,491	75,491
当期末残高	10,000	2,500	200,000	32,317	170,182	180,182	180,182

## 個別注記表

自：平成22年 1月 1日

至：平成22年12月31日

### (重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準  
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,374 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	106,979 千円
短期金銭債務	73,179 千円
長期金銭債務	500,000 千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	431,185 千円
役務受入高	141,772 千円
営業取引以外の取引高	8,780 千円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数                      普通株式 1,000 株

(1株当たりに関する注記)

1. 1株当たりの純資産額    180,182 円 69 銭

2. 1株当たりの当期純利益    75,491 円 48 銭

(重要な後発事象に関する注記)

平成 23 年 4 月 1 日を効力発効日として、弊社を存続会社とした株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティングとの合併を予定しています。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 監査報告書

私は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年2月18日

監査役 西村 清 印